

茅ヶ崎市景気動向調査（9月）結果

1. 調査期間 平成19年9月現在
2. 調査対象 茅ヶ崎商工会議所会員より無作為抽出
大型店については茅ヶ崎市大型店連絡協議会加盟店舗
調査用紙を郵送しファックスで回収

3. 回収状況

業 種	調査対象数	回 答 数	回 収 率
商 業	132	34	25.8%
大型店舗	14	9	64.3%
建 設 業	71	19	26.8%
製 造 業	57	22	38.6%
サービス業	74	18	24.3%
そ の 他	52	23	44.2%
合 計	400	125	31.3%

4. 調査項目 月の売上・利益・業況(総合的な判断)等についての状況(DI値を集計)
DI値(景気判断指数)は、売上・利益等の判断状況を表すものであり、ゼロを基準として、プラス値は景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向を示す回答の割合が多いことを示す。

5. 現在の経済状況

7月から9月にかけては日本の社会にさまざまな出来事が生じました。最も大きな変化は政権交代でしょう。7月29日に行われた参議院選挙では民主党が大きく議席を増やし、第1党に躍進しました。その結果、安倍首相が退陣し、福田内閣が誕生しました。地域経済や中小企業にもスポットが当てられることを期待できそうです。しかし、地球の自然環境が変化していることを実感させられた3ヶ月でもありました。関東地方での梅雨の入りは観測史上最も遅い6月22日頃、梅雨明けは4番目に遅い8月1日頃でした。7月はまるまる1ヶ月雨に悩まされたことは記憶に新しいのではないのでしょうか。梅雨のまっただ中である7月16日には中越沖地震が発生しました。柏崎原発が被害を受け、社会不安を招きました。梅雨が明けたら9月いっぱい猛暑が続きました。神奈川県の高気温は33程度でしたが、岐阜県と埼玉県では国内観測史上最高気温である40.9度を記録しました。経済よりも国民生活においては不安が先立つ状況であったことが確認できるでしょう。

このような状況のなかで、内閣府は10月22日の月例経済報告では次のような見解を

示しています。

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。

- * 企業収益は、改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。
- * 雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
- * 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- * 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。

7月は梅雨の影響で夏物の動きは鈍ったようです。しかし、8月は一転して猛暑となったため時期は遅れましたが夏関連の経済は動いたようです。しかし、今年のボーナスは消費マインドを曇らせてしまいました。2005年からプラス傾向を維持してきましたが、従業員500名以上の企業以外は夏のボーナスが前年対比でマイナスになってしまいました。8月24日に厚生労働省は所得格差が過去最大になったことを発表しました。個人消費全体は横ばいですが、国内旅行と外食への支出は前年を上回っています。商業販売統計においても8月は百貨店(既存店)が前年同月比プラスに対して、スーパー・コンビニ(既存店)はマイナスを示しています。所得格差をここに確認することができるでしょう。

この3ヶ月で最も大きな変化を示しているのは建設業でしょう。公共投資が減少を続けており建設業全体の需要が伸びなやんでいるところに建築基準法の改正が6月20日に行われました。構造計算を中心に建築確認手続きが厳格化されたため、審査期間が長引くことになりました。その結果、8月の着工戸数は7月の半数近くまで減少してしまいました。

製造業は政治や自然の動きにそれほど影響を受けず増加傾向を維持しています。石油価格も8月には軟化の傾向を示したため、原材料価格が大きく値上げされる危険は避けられたようです。在庫調整も順調に進んでおり、アジアへの輸出を中心に緩やかに生産は増加しているようです。しかし、アメリカ経済が勢いを失いつつあり、大きな伸びは期待できないでしょう。

しかし、「一部に弱さがみられる」との政府の指摘を確認する必要があるでしょう。それは企業倒産と雇用情勢に表れているようです。倒産件数は8月1203件、9月1047件ですが、2ヶ月とも1000件を超えており、年間では緩やかな増加傾向にあります。雇用情勢では完全失業率が8月において前年同月比0.2%上昇しています。4%を超えてはいませんが女性の失業者は増加しています。

輸出に関連している企業は緩やかな回復を維持できたようですが、国内需要中心の企業は決して順調ではなかったことが確認できるようです。内閣府は先行きに関して次のようにまとめています。

企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

6. 茅ヶ崎市経済の業況

(1) 業況（総合的な判断）

茅ヶ崎市の経済は天候異変と社会不安の影響をまともに受けてしまったようです。特に業況の悪さが目立つのは製造業です。内閣府が発表しているように製造業は緩やかに回復しているはずなのですが、対前年同月比ではマイナス27.3、前回調査の6月比でもマイナス28.6と大幅な悪化に陥ってしまいました。大手製造業においても、三洋電機が物語るように、生産機能の一部を他社に売却して業界全体でコスト削減を行う傾向が出てきています。製造業全体の出荷は回復しているとしても、生産構造が変化しようとしているのかもしれませんが、茅ヶ崎市内の製造業はその変化の中に巻き込まれているのかもしれませんが。

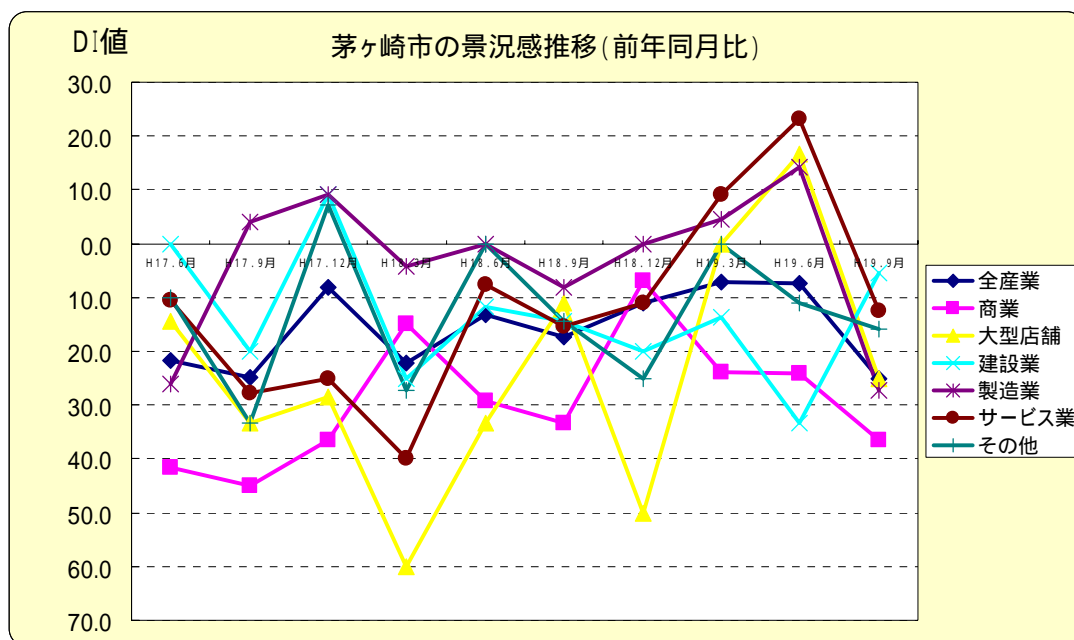
一般小売店が多い商業もDI値は前年同月比マイナス36.4という厳しい数値を示しています。6月比でもマイナス32.4であり、天候と所得格差の影響をまともに受けていることが確認できます。8月と9月は猛暑だったために「冷たい物」の需要は高まりました。しかし、梅雨明けが遅れたためにいわゆる夏物は販売不振で終わってしまいました。9月に本来期待される秋冬物の動きも活発ではありませんでした。茅ヶ崎市内の大型店も前年同月比でマイナス25.0を示しており、昨年と比べるとボーナス効果を獲得することができなかったことが分かります。しかし、6月比ではプラスマイナスゼロであり、売上を維持できていることが確認できます。ボーナス需要はスーパーで止まってしまい一般小売店までは回らなかったようです。所得格差が過去最大になったことを厚生労働省が発表していますが、茅ヶ崎市内の大型店は量販店的なお店が多く、高所得者の利用を集めることはできなかったようです。

全国の動きに連動していない業種が建設業です。6月の建築基準法改正以来、新規着工数が極端に減少しており、全国平均のDI値はマイナス45.4という悲惨な数値を示しています。しかし、茅ヶ崎市の建設業は決して良くはありませんがマイナス5.5に留まっています。改正前の6月比でもマイナス10.5でした。関東は未だマンションや商業ビルの建設が進んでおり、改正以前に着工した物件の仕事が茅ヶ崎市内の建設業者には回ってきていると考えられます。

今回の調査で独自の動きをしているのがサービス業です。対前年比ではマイナス12.5ですが、6月比は5.8でプラスの数値を示しています。雨が続けばクリーニングの需要が高まるでしょう。天気が良ければ旅行のチャンスが多くなるでしょう。長い梅雨と猛暑は若干ですが新たなサービス需要を生み出したのではないのでしょうか。

	茅ヶ崎市			全 国	
	前年9月比	19年6月比	先行き見通し	前年9月比	先行き見通し
全 産 業	25.2	20.5	35.5	33.6	27.1
商 業	36.4	32.4	42.4	33.8	27.2
大 型 店 舗	25.0	0.0	22.2	-	-
建 設 業	5.5	10.5	33.3	45.4	45.2
製 造 業	27.3	28.6	42.8	27.5	23.0
サ ー ビ ス 業	12.5	5.8	26.7	29.1	20.0
そ の 他	15.8	4.6	30.0	-	-

(2)業況（前年同月比の推移）



< 茅ヶ崎市 >

	H17.6月	H17.9月	H17.12月	H18.3月	H18.6月	H18.9月	H18.12月	H19.3月	H19.6月	*H19.9月
全産業	21.7	24.8	8.7	22.3	13.2	17.4	11.1	7.2	7.3	25.2
商業	41.6	44.9	36.4	15.0	29.2	33.3	6.9	24.0	24.1	36.4
大型店舗	14.3	33.3	28.6	60.0	33.3	11.1	50.0	0.0	16.7	25.0
建設業	0.0	20.0	9.1	25.0	11.7	14.3	20.0	13.6	33.3	5.5
製造業	26.1	4.0	9.1	4.3	0.0	8.0	0.0	4.6	14.3	27.3
サービス業	10.5	27.7	25.0	40.0	7.7	15.4	11.1	9.1	23.1	12.5
その他	10.0	33.4	7.1	27.3	0.0	14.3	25.0	0.0	11.1	15.8

* 「 」はマイナスを表す。 * 表中、「商業」欄は小売業の数字を使用。

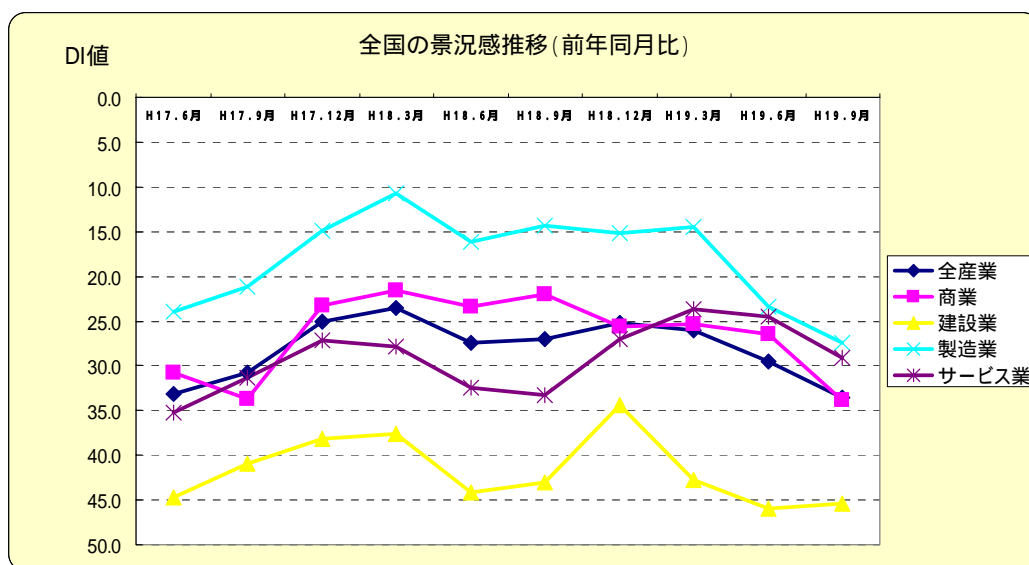
茅ヶ崎市における対前年同月比のDI値は、全ての産業において、前回調査の6月と比べ景況が大きく落ち込んでしまったことを示しています。平成17年9月から比較的安定した業況を示していた製造業が、平成17年6月の業況にまで低下してしまったことが最大のポイントでしょう。茅ヶ崎経済はDI値がマイナスながらも好調であった製造業によって上方に引き上げられていました。特にサービス業は製造業の変化に対応して業況を改善させてきました。その製造業が前回調査よりも40ポイント以上値を下げてDI値がマイナス27.3になってしまったのです。商業のマイナス36.4に次いで低い数値です。内閣府の月次経済報告では、製造業が大きく悪化しているという報告はありません。全国平均でもマイナス傾向ではありますが、前回よりも大きく低下しているわけではありません。大手製造業が行っている製造拠点再整備の影響が一挙に茅ヶ崎に現れたのかもしれませんが。サービス業も連動して大幅にDI値を低下させました。マイナス12.5で留まっていることから、製造業よりも軽症であったことが分かります。この両者は茅ヶ崎市の経

済を牽引しているだけに、一時的な減少であることを祈りたいと思います。

大型店は前回の調査で復興を果たしたわけですが、今回の調査ではマイナス25.0まで低下してしまいました。長引いた梅雨と猛暑の影響で夏物と秋冬物の動きが少なかったことは確かです。それ以上に、大企業的好業績で期待された夏のボーナスが前年対比で減少してしまったことは、市民の購買意欲を減少させたのではないのでしょうか。中越沖地震等の自然災害も心理的な影響を及ぼしていると思われます。一般小売店が中心となっている商業は、マイナス数値を更に下げて市内では最下位のDI値となりました。社会不安と天候不順が業績の悪化に拍車をかけた結果となりました。これ以上下がることになれば廃業店が増加することにもなりかねないでしょう。茅ヶ崎市全体で集客を狙う対策を講じる必要がありそうです。

世の中の動きとは逆行しているのが茅ヶ崎市の建設業です。全国平均でもDI値はマイナス45.4を示しており、改善の兆しはありません。ところが茅ヶ崎市内の建設業は前回のマイナス33.3から今回はマイナス5.5まで回復しているのです。6月に実施された建築基準法の改正で新規着工物件は確実に減少しています。にもかかわらず業況が回復しているということは、改正以前の駆け込み着工物件をうまく受注できたと理解して良いのではないのでしょうか。次回の調査でもある程度維持できていることを期待したいと思います。

< 全 国 >



	H17.6月	H17.9月	H17.12月	H18.3月	H18.6月	H18.9月	H18.12月	H19.3月	H19.6月	H19.9月
全産業	33.2	30.8	25.1	23.5	27.5	27.0	25.2	26.0	29.5	33.6
商業	30.8	33.7	23.2	21.6	23.4	22.0	25.6	25.4	26.5	33.8
大型店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	44.7	41.0	38.1	37.6	44.1	43.1	34.4	42.8	46.0	45.4
製造業	23.9	21.2	14.9	10.7	16.1	14.3	15.2	14.5	23.4	27.5
サービス業	35.2	31.3	27.1	27.8	32.5	33.3	27.0	23.7	24.5	29.1
その他										

7. 茅ヶ崎市経済の先行き

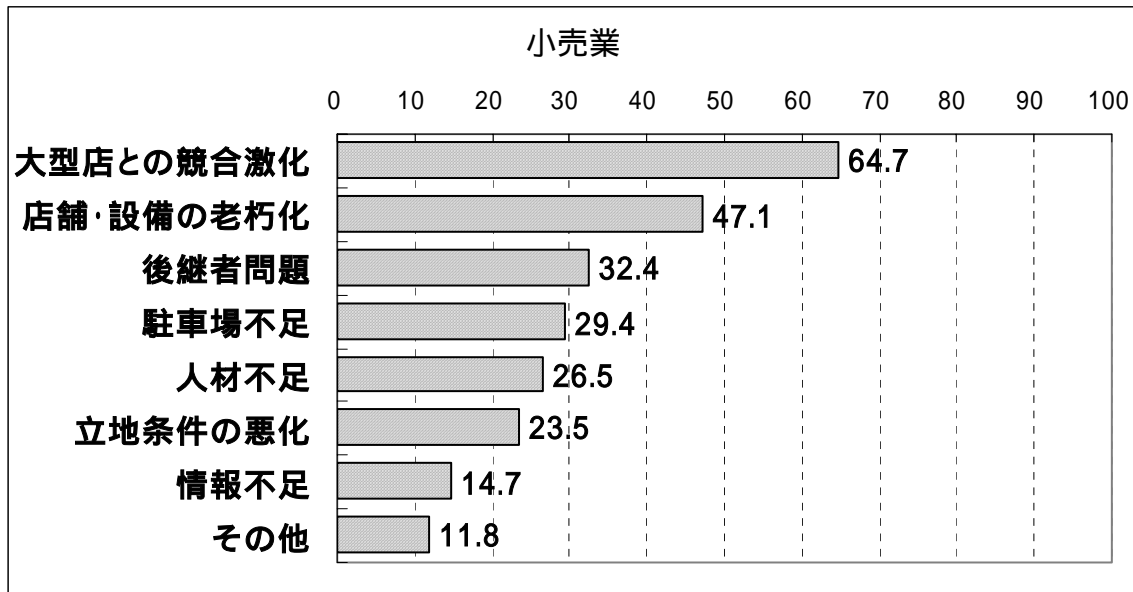
内閣府では企業部門の好業績が家計部門にも波及してくることを期待しています。しかし、茅ヶ崎市内では2年間地域経済を支えてきた製造業が失速状態になっており、地域経済復活の希望は一時的にしる、失われてしまったようです。産業全体ではマイナス35.5のDI値を示しています。最も悲観的な予測を立てているのが製造業で、マイナス42.8です。これは全国平均よりも20ポイントほど低い数値です。工場等生産拠点の集約、さらには海外化等、生産形態に大きな変化が現れているのかもしれませんが。サービス業も同様に悲観的な予測を行っており、マイナス26.7になっています。これも全国平均を下回る予測です。この両者が全国平均並みの先行き見通しを持たない程、茅ヶ崎市の経済は厳しい状況にあると理解して良いでしょう。

流通においては一般小売店が多い商業がマイナス42.4という悲観的な数値を示しています。大型店の先行き見通しはマイナス22.2であり、前年同月比の実績よりは高くなっています。回復を見込んではいないものの諦めてはいない姿勢が伺われます。店が売ることを諦めてしまったら業況の回復はあり得ません。茅ヶ崎市全体として商業の活性化に取り組んでほしいと思います。

今回の調査では時代の流れに逆行していた建設業ですが、先行き見通しはやはり良くありません。マイナス33.3という数値です。ここからも、今回の調査で多少なりとも業況が回復したのは駆け込み需要であることを確認できます。しかし、建築確認事務手続きが円滑に動き出せば、一挙に新規着工が増加することも期待できます。また、住宅のリフォーム減税や性能表示等もスタートするので、若干ではありますが建築に動きが出ることが予想されます。

8. 主要業種の経営課題

(1) 小売業



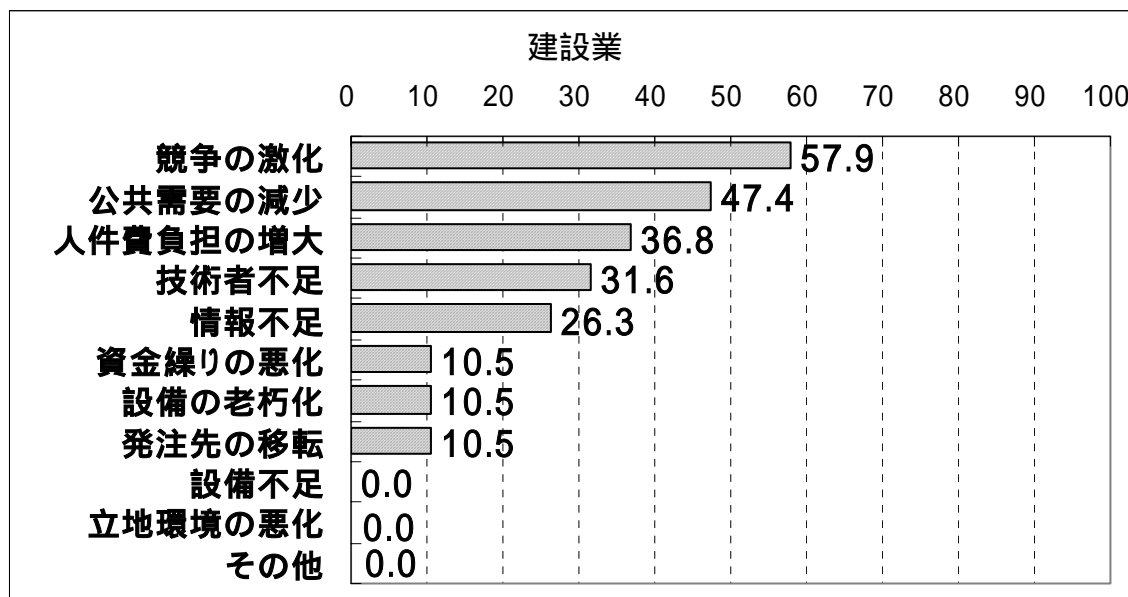
異常気象の影響をまともに受けてしまった小売業ですが、経営課題には大きな変化はあ

りません。大型店との競合が今回も経営課題の第1位であり、支持率もほぼ同様に6割5分でした。順位は2位で同じですが店舗施設の老朽化は支持率が若干ですが下がりました。何らかの店舗改装を行ったお店があったのかもしれませんが。今回は3位と4位が入れ替わりました。後継者問題が5分程度ですが支持を増やし3割を超え、駐車場不足が一割弱減少して3割を切りました。市民の購買意欲が低下していますから、駐車場問題はあまり表面化しないでしょう。それだけに後継者問題が目立つことになったのではないのでしょうか。約3割の店舗が常に後継者問題に頭を悩ませていることが分かります。

今回の調査で1割以上支持を増やした経営課題があります。人材不足です。順位も5位に上がりました。これだけ業績が低下すると経営者のノウハウだけでは時代を乗り切ることができないと考える店舗が増えてきたのではないのでしょうか。しかし、求めたからといって、そう簡単には良い人材は集まりません。後継者問題も含め、店舗の将来像を店主自身が真剣に考え結論を出す時期にきているのではないのでしょうか。

今回の調査では立地条件問題と情報不足がともにわずかですが支持率を下げています。敢えて取り上げるほどではありませんが、今回の業績悪化はその原因がある程度明確であるためと考えられます。気象の変化であることがはっきりしていますから、情報不足を感じる店は少なく、立地条件問題が更に増えることも無かったのでしょう。

(2) 建設業

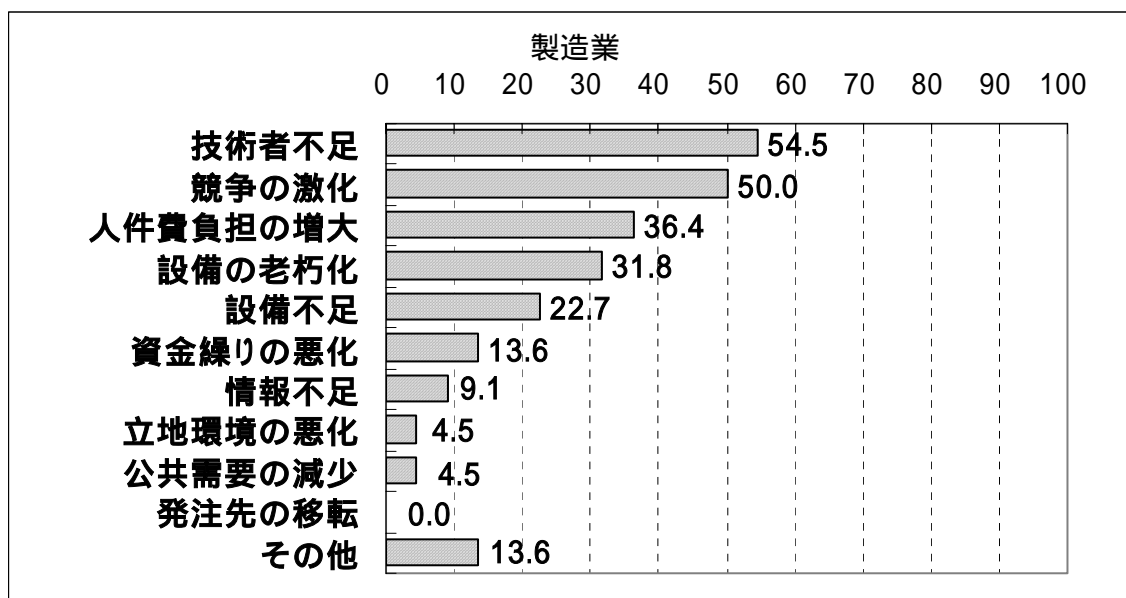


建設業に関しては税制面での優遇策が打ち出された一方で、建築基準法が改正され建築確認に時間がかかるようになるなど、様々な動きがありました。このような不透明さを示すように、経営課題には変化が見られます。第1位は競争激化ですが前回よりも支持率が2割低下しています。前回調査時点よりも仕事が増えていることをここでも確認できます。公共需要の減少はわずかですが回答を増やし単独2位になりました。新たな首相に対する期待が持ち上がっているのかもしれませんが。経営課題の3位には前回よりも1割以上回答を増やした人件費負担増大が入りました。駆け込みで若干仕事が増えたようですが、利益

が少ない仕事が多かったのかもしれませんが。技術者不足は1割以上回答を下げて4位に留まりました。絶対値は決して大きくありませんが、前回調査よりも2割以上回答を増やした経営課題があります。情報不足です。建築に関する法律が変わったり、税制が新しく設定されたり、政府の施策が建築にも向けられてきています。しかし、建築確認申請がおりる期間が長くなるなど、不安材料も多くなっているようです。情報不足が急に5位に浮上した原因は政府の対応にあるのかもしれませんが。

仕事が変わらずかでも動いたせい、資金繰り悪化や設備老朽化は経営課題から離れようとしています。回答率はわずかですが、発注先移転は上昇している経営課題です。日本全体としては建築需要が大きく落ち込んでいます。次回の調査では経営課題が大きく変わることが予想されます。

(3) 製造業

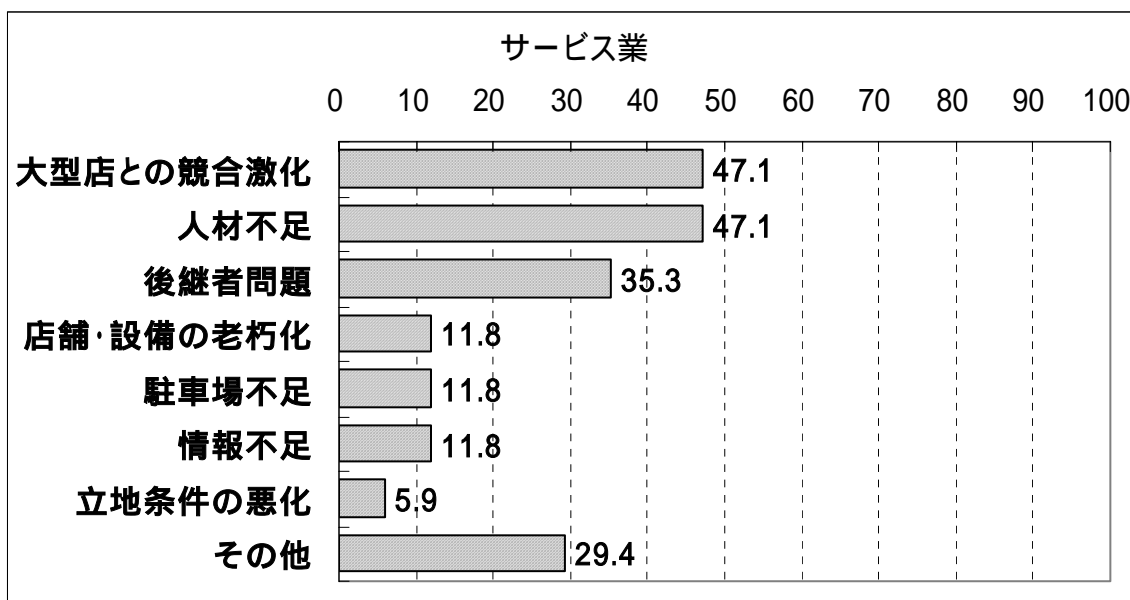


今回の調査では失速状態を示した製造業ですが、その原因を経営課題の変化から推測できそうです。前は競争激化と設備老朽化が同率で1位でした。競争激化は若干支持を増やして5割になりましたが、技術者不足が前回より1割回答を増やし経営課題のトップになりました。今回の調査で業況が大きく後退した原因は、アジアとの競争が激しいことは確かですが、それ以上に技術力が絶対的に不足していることにありそうです。アジア諸国の製造技術は急速に高まっていると考えて良いのではないのでしょうか。そして、経営課題の3位には人件費負担の増大が入りました。これも前回より1割以上回答を増やしています。受注単価がより一層下がっているのではないのでしょうか。単価を高めるためには更に高度な製造技術が必要になるのです。

前回同率1位であった設備老朽化は1割5分程度回答を落とし、4位の経営課題に下がりました。機械で解決できることはアジアの諸国にすぐ追いつかれてしまいます。人間しかできない高度な技術の重要性が増してきたとことがここでも確認できます。しかし、更に付加価値の高い仕事を受注しようとする、最新の設備が欲しくなります。設備不足は

前回よりも約1割回答を増やしています。それでも2割強の回答ですから、製造業は新たな設備投資に慎重な姿勢を示していることが確認できます。このほか、情報不足もわずかですが回答を増やしています。しかし、回答率は1割に達していません。大きな落ち込みの原因はある程度分析し確認が終わっているのでしょうか。立地の悪化と公共需要減少は今回の調査でも、ウェイトは大きくありませんでした。

(4) サービス業



製造業同様に業況が大きく低下してしまいました。その原因を探ってみましょう。大型店との競合激化は約5割の回答を集め経営課題の1位です。しかし、前回調査でもほぼ同じ比率で1位であることから、急激な業況悪化の原因ではなさそうです。そこで前回調査から大きく支持を増やした2つの経営課題に注目してみましょう。1つは人材不足です。前回よりも2割近く回答を増やし同率1位になっています。お客様から求められるサービス品質は高度化しているが、期待に十分応えることができない状況であることを確認することができます。もう1つが後継者問題です。前回よりも2割多い回答を集め、3番目の経営課題になりました。任せることができる後継者が育っていないのかもしれませんが、人材不足・後継者問題に共通していることは人的能力でしょう。クライアントを納得させるだけの提案が難しい状況になっているのかもしれませんが。

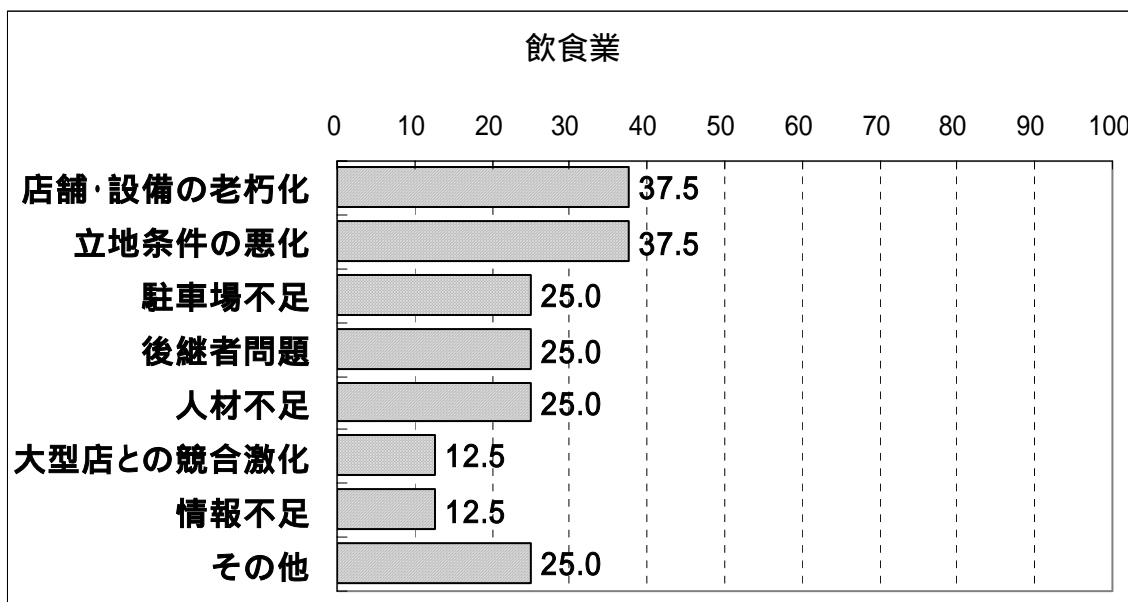
前回同率で2位であった駐車場不足と情報不足はともに2割近く低下し、店舗施設の老朽化と並んで4位の経営課題となっています。サービス業の業況悪化には気候・政治・産業の変化が絡んでいることは明確です。その意味では情報不足では無いかもしれません。また、需要そのものが低下してしまったのですから駐車場不足が重要な経営課題になることは少なかったようです。落ち込んだ需要を回復させるためには人材の育成と確保が必要との結論ではないでしょうか。

(5) 飲食業

内閣府の発表では、外食産業は比較的好調であったようです。しかし、経営課題から判断する限り、市内の飲食店は苦戦しているようです。経営課題が大きく変化してきました。前回は駐車場不足が5割確保して1位でしたが、回答率が半減して3位に後退しました。駐車場不足に代わって1位になったのは前回ゼロ回答であった店舗施設の老朽化です。夏休みも重なり、飲食店を利用する市民は実際に増えたのではないのでしょうか。しかし、チェーン店等にお客様が集まってしまい、自店の老朽化が気になってしまったのでしょうか。同率1位には立地条件悪化が浮上しています。前回よりも1割以上多くの支持を集めました。市内では大きな工事は行われていないはずですから、店舗施設の老朽化と合わせて考えると、市内または近隣に集客力のある飲食店が出現したことが考えられます。

後継者問題と人材不足は前回同様2割5分の回答です。前回調査時点から現在まで、解決策を得ることができず、そのまま経営課題として残ったようです。

飲食店においても情報不足が低下しています。支持率も前回の半分です。長引いた梅雨・政変・猛暑等、飲食店を取り巻く環境は非常に分かりやすかったのでしょうか。それだけに来るはずのお客様がほかの店に行ってしまったと嘆いている飲食店が多かったのではないのでしょうか。前回はゼロ回答だった大型店との競合激化がわずかですが伸びてきました。家計は決して豊かにはなっていません。家族やグループが安心して飲食できる、比較的安価な店にお客様が集まっているようです。



9. 主要業種の今後の対策

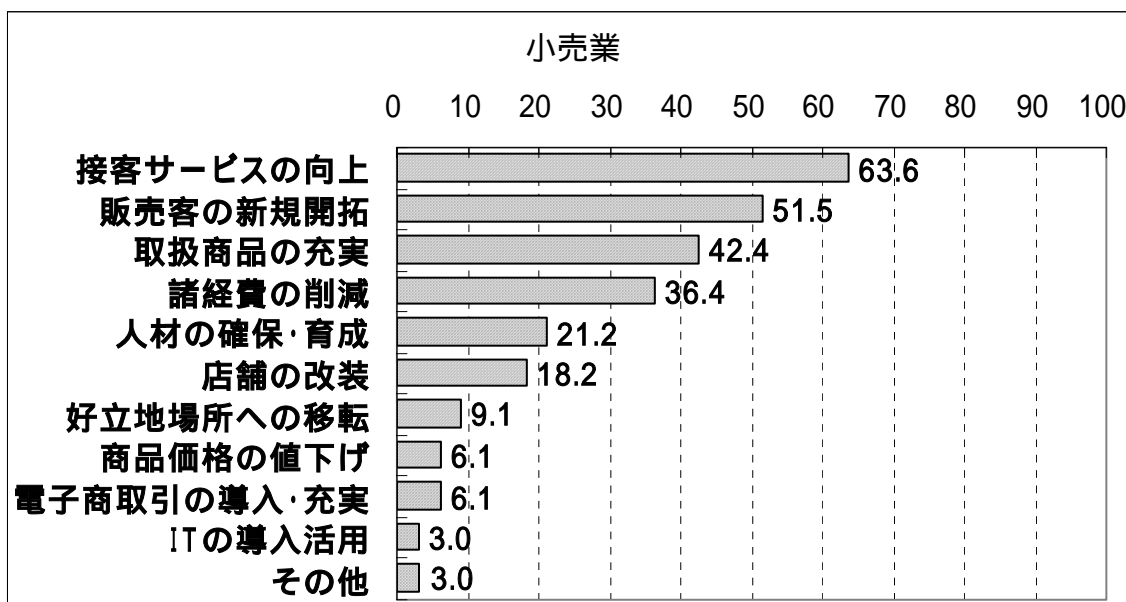
(1) 小売業

業績の低迷が続く小売店ですが、今後の対策には大きな変化は見られませんでした。今回の調査では、上位2つの対策を更に強化する方針を打ち出している小売業が多くなったようです。対策の1位は接客サービス向上で変わりませんが、回答率は1割以上多くなり、お客様の満足度を向上させようとする姿勢が強く伝わってきます。新規顧客開拓も前回同

様2位となりました。回答率も前回とほぼ同じであり、新規顧客を簡単には増やすことができない状況を確認できます。

対策としての重要性が低下しているものもあります。店舗改装とIT活用です。店舗改装は前回4分の1程度の回答がありましたが、今回は2割を切りました。購買意欲の低下を感じ、店舗投資分を回収できないと考えるお店が増えているのではないのでしょうか。ITの導入活用は1割以上回答率が下がりました。ネット販売そのものは全体として伸びていますが、活かすことができる商品を持っていることが条件となります。一般的な商品を仕入れ販売している小売店ではネットの恩恵は少ないでしょう。また、ITを導入しても投入コストを回収するだけの売上が見込めないとの判断がなされたのかもしれない。

経費削減は前回同様に3割5分を超えています。人材確保育成も2割を超え、引き続き対策を講じていく店舗が比較的多いようです。回答率は少ないですが好立地への移転がのびていることは気に掛かります。この回答がこれ以上増えないことを祈りたいです。



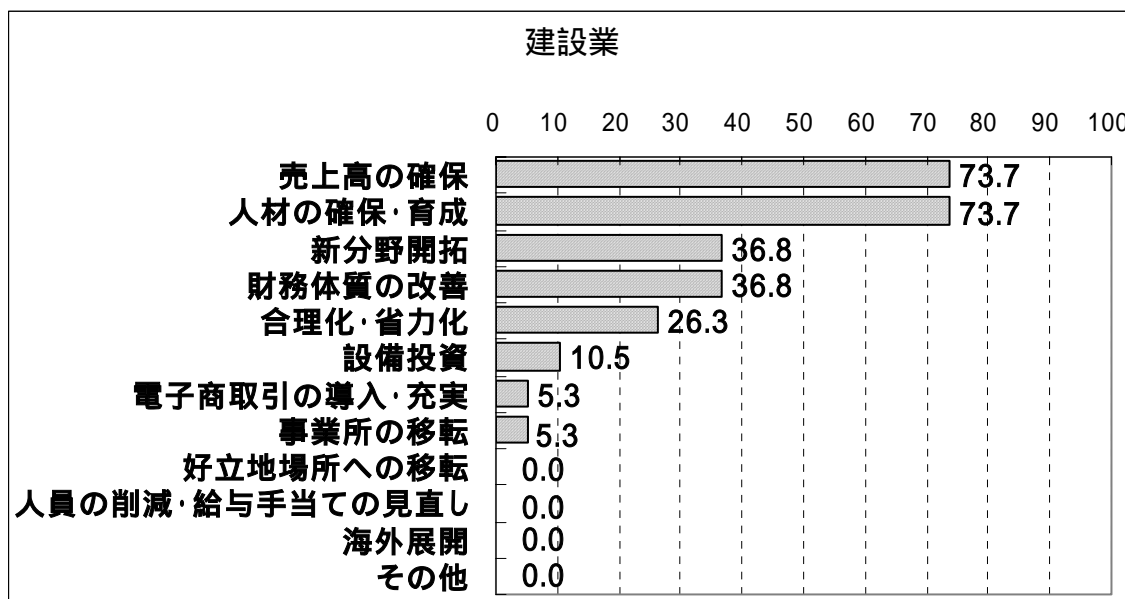
(2) 建設業

日本全体では不利な条件が重なっている建設業ですが、茅ヶ崎市内の事業所ではその影響は少なく、かえって業況は前回よりも良くなっていることを確認しています。建設業の対策では若干の変化が現れています。業況が回復しているからといってもDI値はマイナスであり、受注が絶対的に不足していることは確かです。対策の第1位は前回同様売上の確保でした。順位は変わりませんが、1割以上回答率を伸ばしたのが人材確保・育成でした。人材が更に必要とされるだけ仕事が増えたということでしょう。人件費見直しがゼロになっていることから仕事が入っていることが伺われます。一方で財務体質改善がほぼ2割回答を増やしています。職人への支払い等入金よりも先行する支払いが生じていると考えられるため、この対策が大きくなっていることは仕事がある程度入ってきていることを示していると思われます。

このほか新分野開拓は若干減少しましたが、3割5分を超える支持を今回も受けており

建設業にとっては有効な対策となっています。合理化や設備投資はともに減少しており、先行きが決して明るい状態ではないことが伺われます。前回のゼロ回答から浮上した対策としては電子商取引と事業所移転があります。公共投資等の入札はネットが優先される時代になってきました。ネット等の必要性を実感している事業所がわずかですが増加したと考えられます。こちらは更に増えることを期待したいです。事業所移転を対策として掲げる企業が出てきたことは、業界内の2極化の表れではないでしょうか。仕事が動いても一部の企業にだけ流れてしまうのでしょうか。この数値は増えないことを期待しましょう。

建設業は全体的には仕事不足ですが、一部の事業所では建築基準法改正前の駆け込み需要を受け取っていることが今後の対策でも確認できたようです。しかし、2極化傾向は茅ヶ崎市内でも発生していることが考えられるため、注意が必要と思われる。

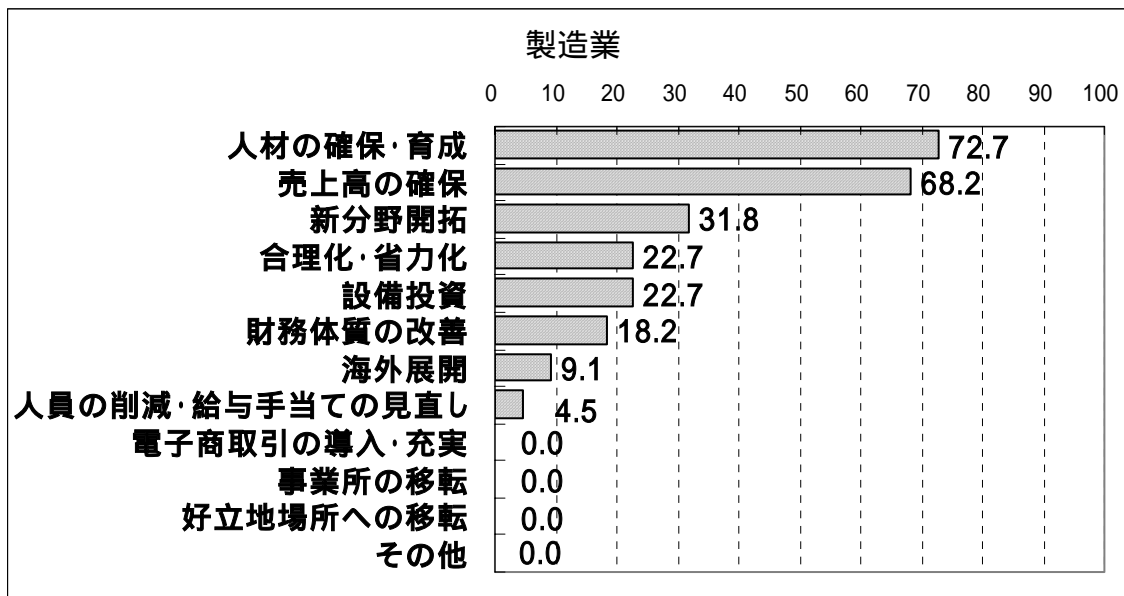


(3) 製造業

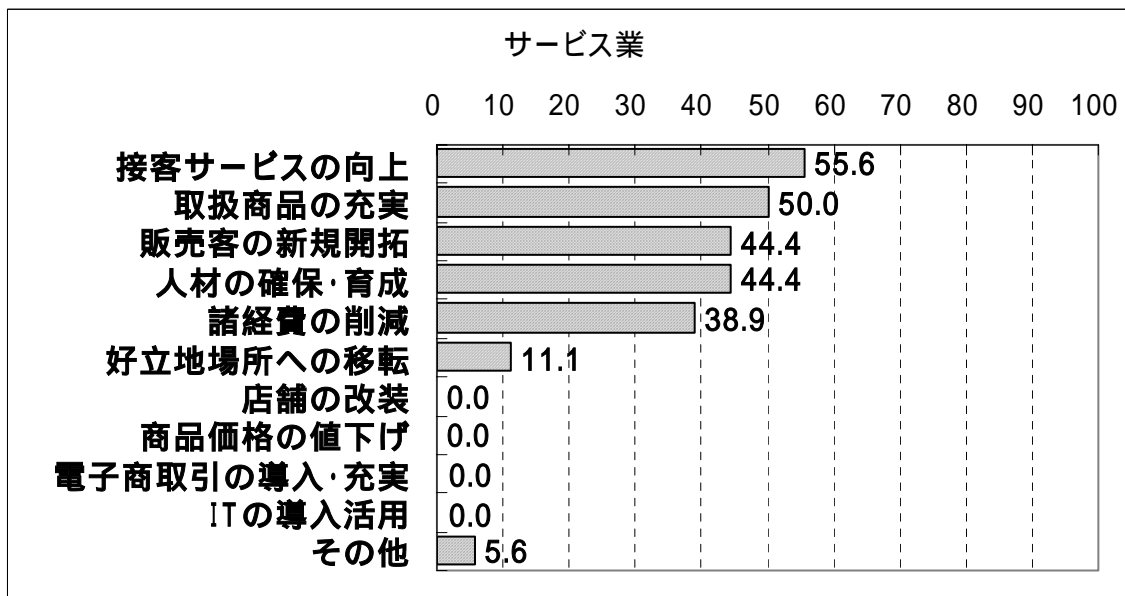
一挙にD I値がマイナスに転じた製造業ですが、今後の対策も大きく変化しています。売上高確保が前回の調査では8割の回答を集めて第1位でしたが、今回は1割以上回答を下げて2番目の対策となりました。今回1位になったのは、前回から1割以上回答を伸ばした人材確保育成です。上位2つの対策に集中する結果となりました。仕事の質に変化が現れたのではないのでしょうか。人材を確保するということは新たな技術等を導入することと思われまます。従来の生産技術に関しては海外への技術移転が進みつつあり、新たな技術導入が必要になってきたのではないのでしょうか。それを裏付けるように、新分野進出が前回よりも1割ほど回答を伸ばして3割を超え、対策の3番目に入っています。合理化や設備投資は共に1割程度回答を下げ、2割の回答率に留まりました。ここにも現在技術を維持するのではなく、まずは新技術を身につけることに主眼が置かれていることを確認できます。

今回の調査で気に掛かるのは海外展開と人員等見直しの2つの対策です。海外展開は1割に満たない回答率ですが、前回よりも僅かに増えています。今回の調査が示す落ち込み

が長期化すれば、海外展開を目指す企業がより多くなる事が予想されます。人員削減と給与見直しは前回調査ではゼロ回答でした。仕事が順調に入り資金繰りにはしばらくの間苦勞していなかった製造業ですが、まだ僅かですが、人件費の負担を大きく感じるほど資金繰りが苦しくなった事業所が出始めたようです。



(4) サービス業



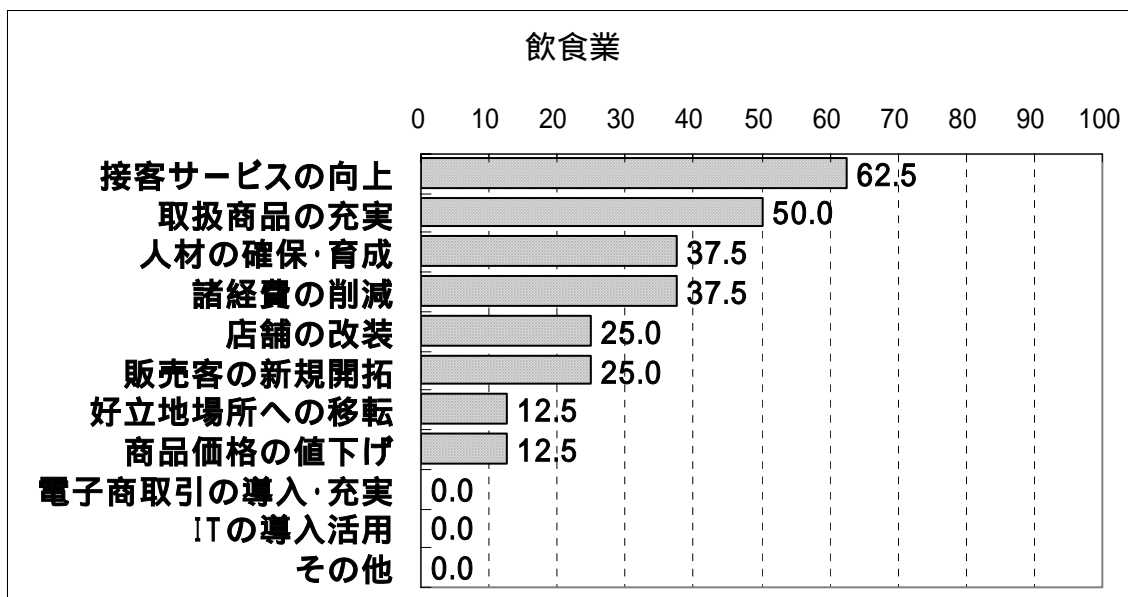
製造業と共に業況が悪化したサービス業では、2位以下の対策に変化が現れました。第1はサービス業の基本である接客サービス向上で、前回よりも若干ですが支持率が増加しました。前回2位であった人材確保育成は5分程度回答を下げ3位に下がりました。第2位は前回よりも2割以上多くの回答を集めた取扱商品充実でした。新規顧客開拓も1割程度回答を伸ばし、同率3位でした。製造業と同様に、サービス業も新たな活動分野を探し

始めたようです。提供するサービスの幅を広げると共に、利用者の拡大を図る活動に入ると思われます。諸経費削減も前回よりも2割多い回答を集め、ほぼ4割の支持を得ました。急な落ち込みで資金繰りを圧迫している企業が増えつつあるようです。

店舗改装や値下げ、そして電子商取引およびIT活用は今回ゼロ回答になっています。受注が落ち込み、新たな需要を作り出すことに意識が注がれているのではないのでしょうか。

最後に注目したいのは好立地への移転です。前はゼロであった回答が今回は1割を超える数値になっています。一部の事業所では、今回の落ち込みが一時的な現象では無いと認識していることがわかります。

(5) 飲食業



猛暑の影響でビールの出荷量は前年よりも増加しています。そして飲食店にも顧客が戻ってきたことが報告されています。今後の対策にも変化が出てきました。対策の1位は接客サービス向上で変わりませんが、1割程度回答が下がっています。諸経費削減は半減し、対策の2番目には取扱商品充実が上がりました。しかし前回と同様の支持率ですから今回特に重視されたわけではありません。前回のゼロ回答から一挙に4割近くの支持を集めた人材確保育成が諸経費削減と並んで同率3位になっています。前回ゼロ回答であった店舗改装にも今回は2割5分の回答が集まっています。比較的前向きな対策が増加していることから飲食業にはお客様が戻りつつあることが確認できます。

一方で、好立地への移転という悲観的な対策も前回のゼロ回答から今回は1割を超える支持を集める結果となりました。茅ヶ崎市内の飲食業界の中で、二極化が進みつつあることが確認できます。

興味深いのはIT導入活用です。前は2割5分の支持を集めていましたが、今回はゼロ回答でした。電子商取引も前回同様ゼロ回答です。グルメに関する情報はインターネットでも活発に利用されており、ITの必要性は高まっています。今回の調査でゼロ回答となったのは、不要との解釈ではなく、導入が一段落したと考えるべきでしょう。